

特定非営利活動法人の設立及び管理運営の手引き

N o n

P r o f i t

O r g a n i z a t i o n

— 2021. 12 —

茨 城 県

本書において使用している省略語は、次のとおりです。

法	・	特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）
法令	・	特定非営利活動促進法施行令（平成23年政令第319号）
法規	・	特定非営利活動促進法施行規則（平成23年内閣府令第55号）
法附則	・	特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成23年法律第70号）附則
NPO法人	・	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
認定NPO法人	・	特定非営利活動促進法第44条第1項に規定する認定特定非営利活動法人
特例認定NPO法人	・	特定非営利活動促進法第58条第1項に規定する特例認定特定非営利活動法人
認定NPO法人等	・	認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人
所轄庁	・	特定非営利活動促進法第9条に規定するその主たる事務所が所在する都道府県の知事（その事務所が一の指定都市の区域内のみに所在する特定非営利活動法人にあつては、当該指定都市の長）
条例	・	茨城県特定非営利活動促進法施行条例（平成10年茨城県条例第35号）
県規則	・	茨城県特定非営利活動促進法施行規則（平成10年茨城県規則第58号）
措法	・	租税特別措置法（昭和32年法律第26号）
措令	・	租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）
措規	・	租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号）
法人法	・	法人税法（昭和40年法律第34号）
法人令	・	法人税法施行令（昭和40年政令第97号）
法人規	・	法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）
所法	・	所得税法（昭和40年法律第33号）
所令	・	所得税法施行令（昭和40年政令第96号）
所規	・	所得税法施行規則（昭和40年大蔵省令第11号）
相規	・	相続税法施行規則（昭和25年大蔵省令第17号）
組登令	・	組合等登記令（昭和39年3月23日政令第29号）
行手法	・	行政手続法（平成5年11月12日法律第88号）

この手引きは、茨城県NPOのトップページからご覧いただけます。

申請・届出書類の様式は、本ホームページからダウンロード出来ますのでご利用ください。

ホームページアドレス：

<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/undo/npo-top.html>

目次

第1章 法律の概要	1
1 法律の目的等	2
(1) 法律の目的	2
(2) NPO 法人になるための基準	2
2 NPO 法人設立の手続	2
3 NPO 法人の管理・運営	3
4 NPO 法人格取得後の義務	4
(1) 事業報告書等の情報公開と所轄庁への提出	4
(2) 納税	5
5 認定 NPO 法人制度の概要	5
(1) 認定 NPO 法人とは	5
(2) 特例認定 NPO 法人とは	5
(3) 認定 NPO 法人等になることによるメリット	5
(4) 認定の基準	6
(5) 欠格事由	7
(6) 認定等の有効期間等	7
第2章 特定非営利活動法人の設立について	9
1 設立の認証のための申請手続	10
(1) 認証の申請	10
(2) 認証又は不認証の決定	10
(3) 法人成立後の届出	10
2 認証の基準	11
<様式等>	14

第3章 法人の管理・運営について	47
1 NPO 法人の報告義務.....	48
(1) 事業年度終了後の報告.....	48
(2) 役員変更等の届出.....	49
(3) 定款の変更.....	51
2 NPO 法人の情報公開.....	55
3 NPO 法人に対する監督等.....	56
(1) 報告及び検査.....	56
(2) 改善命令.....	56
(3) 設立の認証の取消.....	56
(4) 罰則.....	56
<様式等>.....	58
第4章 法人の解散について	97
1 NPO 法人の解散・清算.....	98
(1) NPO 法人の解散.....	98
(2) 清算の結了手続.....	98
<様式等>.....	100
Q&A	
特定非営利活動促進法に係る諸手続きの手引き Q&A	105
資料等	
特定非営利活動促進法.....	134
組合等登記令.....	182
茨城県特定非営利活動促進法施行条例	190
茨城県特定非営利活動促進法施行規則.....	197
茨城県における特定非営利活動促進法の運用方針について	229